



室伏政策研究室  
Murofushi Seisaku-Lab.

責任ある積極財政を推進する議員連盟講演資料

**「ライドシェア＝白タク解禁」、「移民受入拡大」は  
デフレと賃下げ圧力につながる**

室伏政策研究室 代表  
政策コンサルタント 室伏謙一

令和6年3月12日

# 自己紹介

室伏 謙一 政策コンサルタント、室伏政策研究室 代表

政財官での実績を生かし、国会議員、地方議員の政策アドバイザーや民間企業向けの政策の企画・立案の支援、政治・政策関連の執筆活動等に従事しています。

昭和47年静岡県生まれ。静岡聖光学院高校卒業、国際基督教大学(ICU)教養学部卒業、慶應義塾大学大学院法学研究科修了(法学修士)。

## これまで

総務省

三井物産戦略研究所

デロイトトーマツコンサルティング等

衆議院議員政策担当秘書

## 最近の主な取組

- 衆参両院議員の政策アドバイザー
- 地方議員の政策立案支援
- 地域再生支援
- 宿泊施設関連団体政策顧問
- 対政府渉外活動支援
- メディア活動:政治・政策関係記事の執筆、TV番組コメンテーター等

# 自己紹介



# DIAMOND online

PRESIDENT Online



スッキリ



現代ビジネス

# IRONNA

ホウドウキョク

報道ライブ  
INsideOUT

日経プラス10 サタデー  
ニュースの疑問



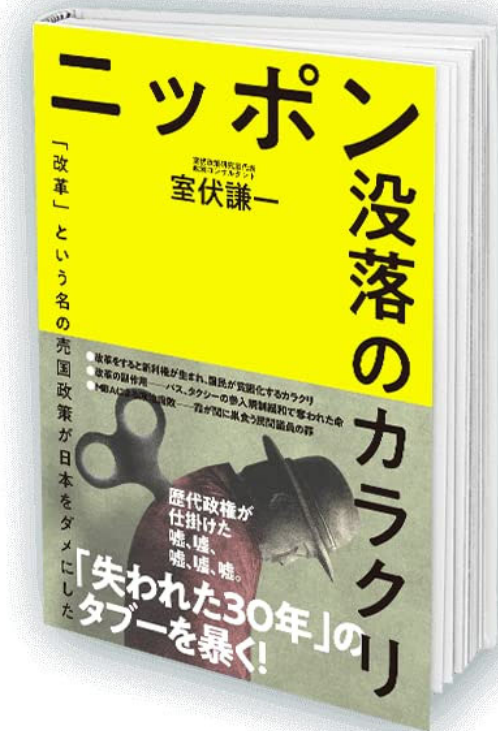
# 自己紹介



経営科学出版より令和5年8月発売。  
(3,278円)



経営科学出版より令和5年4月発売。  
(1,980円)



経営科学出版より令和4年11月発売。  
(2,178円)

# 自己紹介

『国家の逆襲』



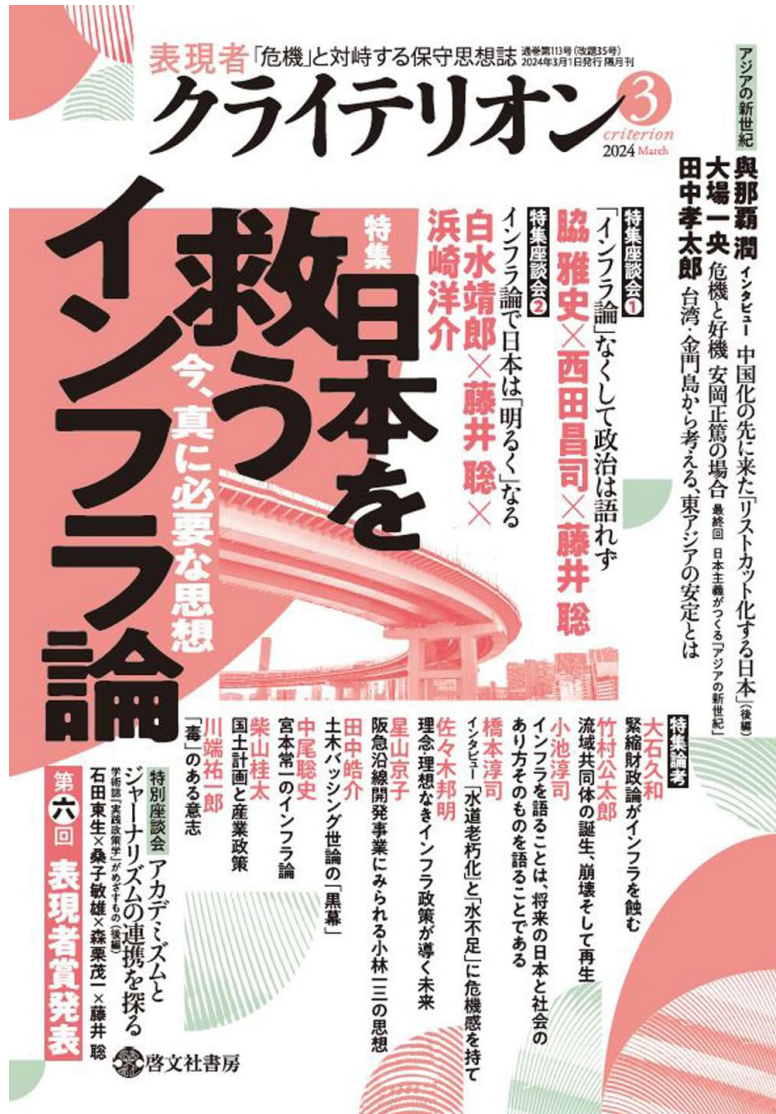
『企業家としての国家』



『ニッポン没落のカラクリ』



# 自己紹介



- 「徹底検証！霞が関の舞台裏一脱藩官僚による官僚批評」連載中
- 最新刊では「国家の役割を取り戻せ！」をテーマに解説

## 自己紹介

- 大手メディアが報じない、我が国社会経済、国民生活に影響を与える政策について解説するサービス。
- オンラインサロン「月刊 霞が関リークス」(経営科学出版)



# ライドシェア解禁と移民受入拡大は賃下げ、デフレを招く

ライドシェア  
=白タク

- 白タク利用料金<タクシー料金
- プラットフォーマーに抜かれる手数料20~35%
- ガソリン代、維持費等の経費は運転手自己負担

移民労働者

- 基本的に低賃金労働者
- 来日・就労までに借金
- 低技能

賃金引下げ

デフレ(需要収縮、物価下落)



## そもそもライドシェアとは何か？

### ライドシェア

- 一般人、素人が自分の車で、有償で人を運ぶこと。
- なぜシェアかというと、自家用車に有償で人を乗せるから、自分の車がある意味シェアするから。

要するに「白タク」です。

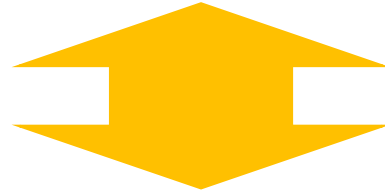
「ライドシェア解禁」とは、「白タク」を違法でないものにしろということ。

白タクの「担い手」って…

# そもそもライドシェアとは何か？

## 日本における推進側の主張

- ライドシェア事業者＝タクシー配車アプリ
- ライドシェア事業者＝ICTプラットフォーマー



## EU司法裁判所の判決

- Uberは運輸業（交通）を行う事業者であって、オンラインアプリの事業者（情報通信産業）ではない。
- 加盟各国は交通事業者に対する規制を適用することができる。

- EU加盟各国で交通事業者と同様の規制をUberに適用
- 無許可のライドシェア＝白タクは違法となった。つまり禁止。

## 欧州ではライドシェア＝違法な白タクは概ね禁止（主な例）

### 英国

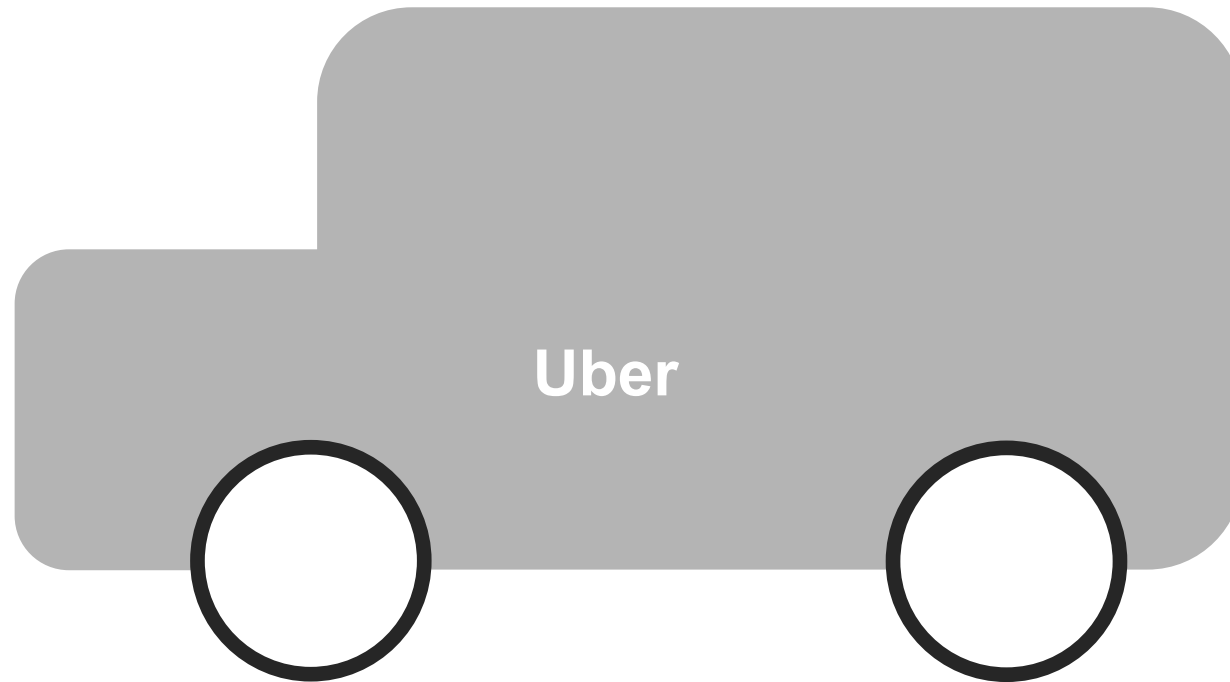
- The Private Hire Vehicles Act 1998に基づくPrivate hire vehicle Operator's license(プライベートハイヤー免許)(最長5年)の取得が大前提。
- ただしこれはあくまでも事業者としての免許であり、これをもって運転ができるわけではない。これは個人事業主の場合でも同じ。
- 別にPrivate hire vehicle (PHV) 専用の運転免許の取得が必要。
- タクシーはタクシー乗り場や流しで客を乗せることができるが、PHVの場合は事前予約の場合しか客を乗せられない。

### フランス

- Code des Transports(交通法)等に基づくVéhicules de transport avec chauffeur(運転手付き自動車、ハイヤーのようなもの)として運行
- 専門の試験に合格し、専門の運転免許を取得し、個人事業又は法人として登録が必要。(最長5年)
- 使用する自動車についても年数や大きさについて厳格な規制がある。
- 事前予約制で流しで客を乗せることは出来ず、駅や空港等での予約客待ちを除き駐停車禁止。客待ちの場合も1時間以内。

日本で言うところのハイヤーであって、ライドシェアではない

# 欧州ではライドシェア＝違法な白タクは概ね禁止



海外でライドシェアを使ったことがあると思っている人：  
「これ、ライドシェアでしょ？」

- 違います。
- これは許可や免許を取得した、日本ではタクシーやハイヤーです。

# タクシーとは？

## タクシー

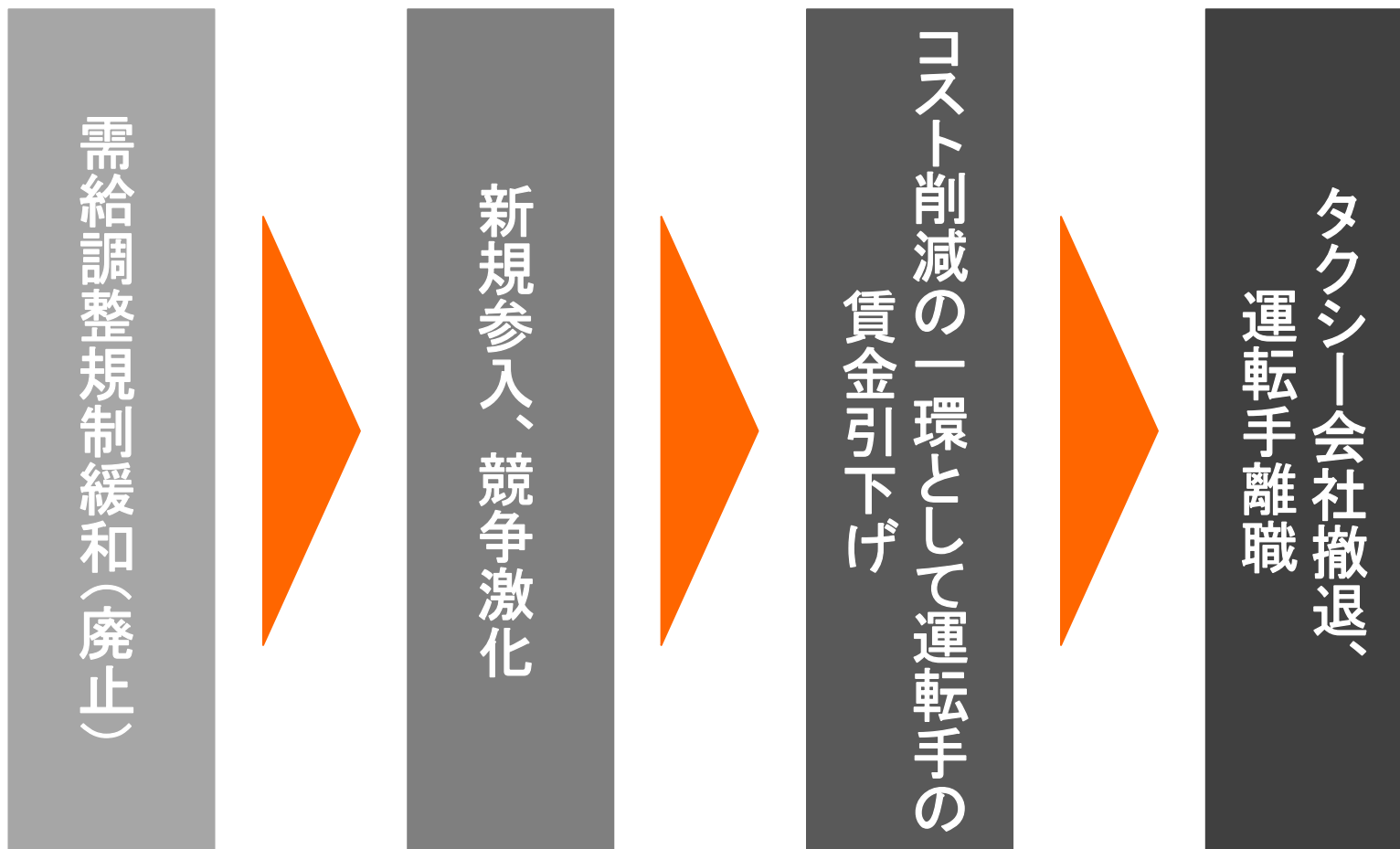
- 道路運送法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送業(一個の契約により口の国土交通省令で定める乗車定員未満の自動車を貸し切つて旅客を運送する一般旅客自動車運送事業)
- 同法第4条に基づく許可が必要。

## タクシー 運転手

- 普通第二種免許の取得が必要。
- 第一種免許(普通自動転免許等)では運転手にはなれない。

安心安全の確保、公共の福祉のため

# なぜタクシー不足、運転手不足に？



# 実はタクシーは不足していない

需給調整規制の緩和でタクシーの台数や事業者数は減ったが

- 1 コロナ前はタクシー不足はここまで言われていたか？
- 2 駅前や流しがつかまらないのは予約アプリの普及が背景
- 3 タクシーの実車率はバブル期の繁忙期と言われた頃の55%を超えているのか？

- つまり、タクシーが不足しているからライドシェアという主張には根拠がない
- 先日の衆院予算委員会での城内実議員の質問に対しても河野大臣は明確な根拠は示せず、印象論を繰り返すことしか出来なかった。

## 実はタクシーは不足していない

- 運転手の賃金を上げたことで運転手が集まって来ている。
- この好循環を白タク解禁によって壊すんですか？
- 岸田政権の賃上げ政策を逆行させたいんですか？



# ライドシェア解禁は亡国への道

## ライドシェア解禁！

1	タクシー運転手を皮切りに、関連産業へと賃金引下げ圧力が波及→地域経済の更なる衰退
2	安心・安全が蔑ろに。(事故に遭っても、性犯罪に遭っても立証は難しく、自己責任で泣き寝入りになるおそれ)
3	地域の公共交通、交通網に壊滅的打撃

## ライドシェア推進論者の実態、「論法」

4

「既に結論は出ている」とする＝議論させない、したくない

5

競争させればよくなる。ダメなら淘汰されるのだから導入すればいいとする

6

対象業界の関係者は議論に参加してはいけないとする

7

自分たちにとって有利となる「改革」を進めるためなら白を黒とでも言い、屁理屈でもなんでもこねる

8

ミクロの話をマクロに無理やり拡大する、すり替える

9

自分が儲かればいい、いい思いができればいい

7

マクロ経済が分からない

## ライドシェア推進論者の実態、「論法」

8 国家観がない(観光、移民…)

9 自分たちにとって都合のいい事例にすり替える

43 規制＝悪と決めつける

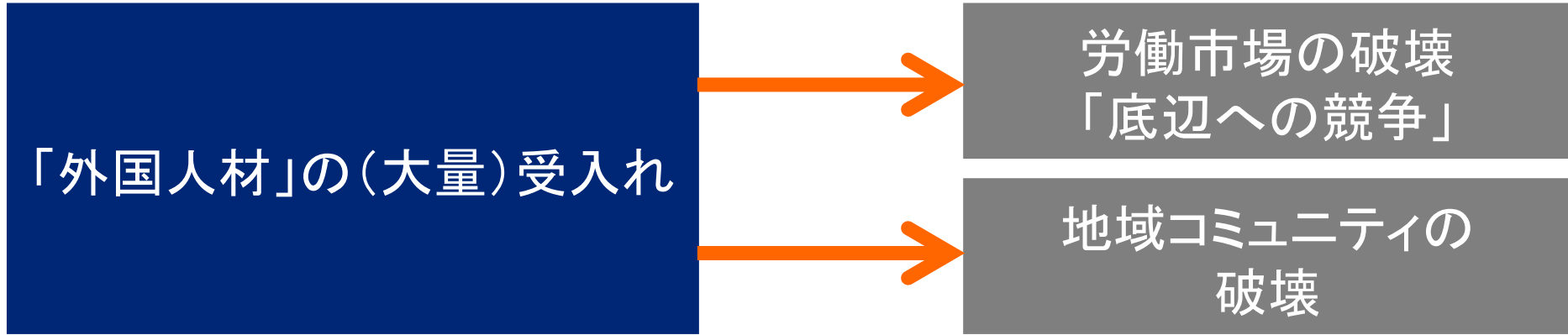
44 自分たちが利益を乗っ取ろうとする業界を「利権」、「既得権益」とレッテルを貼り、敵に仕立て上げる

45 自分たちは「既得権益」、「利権」＝悪と戦う正義の味方のように振る舞う

46 ロビイングとPRのミックス

端的に言って、議論が出来ず、議論にならず。そもそも議論する気がない

# 移民問題の本質



「あるリージョナルコミュニティにある速度以上で急激に外国人が入ってくると、そのコミュニティは崩壊する。」

— トマス・エリオット —

# 移民政策の問題点

どのような影響が考えられるか？

## 労働条件、 労働環境関係

- 労働環境の悪化
- 賃金の低下、上方硬直化
- 福利厚生等の質の低下（「外国人材」の支援策の充実と事実上のバーターか。）

## 地域社会への 影響関係

- 異なる生活習慣の人口の増加による地域の住環境の悪化
- 異なる生活習慣に起因するトラブルの発生、増加
- 言語が通じないことによるトラブルの発生、増加
- 近隣公害の発生、増加
- 地域共同体の活動に係るフリーライダーの発生、増加
- 宗教に起因するトラブルの発生、増加

自国民の生活、地域社会・共同体、慣習、文化への影響の防止策、少なくとも緩和策を検討し、実施していくことは必須のはず。

## 移民問題の本質 — 普遍主義という誤り —

4

- 「人間」はあくまでも概念上のもの、観念的なもの。
- 普遍的な存在としてあるわけではない。

5

- 様々な社会的要素を背負った〇〇人である。
- 「人間なもの」は「同じ日本人なもの」と置き換えればしっくり来る。

社会的要素：出身国、出身地、宗教、歴史的経緯、文化、慣習・風習、言語、方言、食、職業感、家族感、自然環境、気候、社会的環境、商習慣……

## 移民問題の本質 ー受入れ拡大で何が起こりうるのか

4

自国社会、自国民への影響の防止策、緩和策が検討されず、検討・実施のための体制もなく拡大

5

移民が集住することにより「○○人街」が形成され、地域の分断につながっていく...

ただし大前提として、移民は「悪いこと」をするためにやって来るわけではない。

しかし...

- 生活習慣の違いからトラブルや衝突に
- 言葉の壁、コミュニケーションのベースの違いが誤解や衝突へ
- 低賃金等の劣悪な労働環境で生活苦に陥り、犯罪に走らざるをえなくなるおそれ



自国社会、自国民への影響は、ジワジワ、しかし確実にやってくる

## 移民問題の本質 —「〇〇人街」形成という問題—

4

- これまでに何らかの理由で日本に入って来て、定住している移民の多くは「〇〇人街」を形成して集住する傾向。

横浜いちょう団地、川口芝園団地、群馬県大泉町のブラジル人街、浜松や愛知県内にも移民が多く住む団地、フランスのサン・ドニ…

2

- 〇〇人としてやって来たのであれば、自分たちが慣れ親しんだ生活を同じくする人たちと肩寄せ合って異国の地で生きていこうと考えるのはごく自然なこと。

3

- これは低賃金労働者や単純労働者になればなるほどその傾向は強くなるだろう。(移民とは言っても、Global-villagersではない。)



# 移民問題の本質 ー日本人になるつもりはない移民たちー

そもそも移民は日本人になるために来ているのではなく、出身国より条件(賃金)のいい仕事を得るため、お金を稼ぐために来ている。

4

- 何年いても日本語が上達しないかほとんど話せない移民
- 日本で生まれ、日本語の日常会話は流暢に話す但親の出身国の生活様式を手放さない移民の子供

2

- 親が出身国の生活様式にこだわるというより心地よく、それ以外を知らない、それ以外にするつもりがない
- 当然にその生活様式の中で子供も生活し、それが当たり前
- 生活様式や習慣、広い意味での文化が再生産される。

3

- 当たり前の違いは無くならず、再生産され続けていく傾向。

# 移民の受入れ拡大は経済成長、活性化につながる等という論調

## 典型的な論調

## 実際は・・・

移民が増えれば経済成長につながる	嘘
移民は経済成長に寄与する高い能力を持っている	嘘
移民が増えれば多様性が高まり、イノベーションが起こる	嘘
日本は閉鎖的だから移民を受け入れれば開放的に変化するはず	勘違い
移民の力を借りなければ社会が回らなくなる	勘違い
日本人の人口が減少しているから移民で補う	間違い
在留外国人との交流の機会を増やせば移民に対する抵抗感もなくなる	勘違い

# 基本的な認識の整理

## マクロ経済とミクロ経済

### マクロ経済

- 国や世界という視点でとらえた経済。
- 経済主体である政府、企業、家計の活動の全てを包括的に考えるもの。

### ミクロ経済

家計や企業、個人(消費者)の個別の動きを考えるもの。

# 基本的な認識の整理

## マクロとミクロを巡るよくある勘違い

- 「うちは儲かっている。周りの企業でも儲かっている奴は儲かっている。日本の経済は悪くない。儲かっていない奴らは自助努力が足りないだけだ。」
- コロナ禍でもよく聞かれたような話
- マクロの話をミクロに広げる(広げてはいけません)

## 基本的な認識の整理

### 合成の誤謬

ミクロで合理的な(正しい)ことでもマクロでは必ずしも合理的ではない(正しくはない)

### 合成の誤謬の例:

個人・個別企業にとって正しい主張を国全体に広げて考えると必ずしも正しくない。(特に「改革」関係)

# なぜ移民受入？なぜ実質賃金が上がらない？

不都合な真実：日本の低賃金化、雇用の不安定化の元凶

株主資本主義  
(金融資本主義)

過剰なグローバル化  
(グローバル競争)

株主配当増のためのコスト削減

価格競争のためのコスト削減

人件費削減

労働者派遣

フリーランス推進

ジョブ型雇用

副業解禁

移民受入拡大

働き方改革

# 移民の受入れ拡大は経済成長、活性化につながる等という論調

そもそもなぜ受入れ拡大という話になったのか？原因は？

## コーポレート・ガバナンス改革による短期主義、株主資本主義の導入・進展

- イノベーションが起こらない
- 経済が成長しなくなる
- 低賃金化、雇用の不安定化→貧困化、少子化
- 企業の利益処分の変化は賃金が上がらない原因（平成27年「労働経済白書」）  
（勿論もう一つは労働者派遣の原則自由化）

### 貧困対策、社会保障の充実強化、少子化対策

- 医現役世代の貧困は結婚を阻害するため少子化の原因となり、子どもの貧困の原因となる。
- 若年層の消費抑制、貯蓄性向を高め、経済の悪循環を招く。若者の貧困化と不安定雇用こそ少子化問題の本丸である。
- 労働者派遣業の職種制限等の規制強化、非正規雇用の縮減・正規雇用化と所得増

# 移民問題の本質 —受入れ拡大はいかに愚策か—

1	人手不足の解消に移民という極めて短絡的な発想。人手不足の元凶は長きにわたる緊縮財政と改革。(賃金が安くてキツイ仕事にわざわざ就く人は少ないか、余程困っている人(もっともこれが増えていることは否めないが。)
2	そもそも有効求人倍率が高いことは必ずしもいいことではない。労働の需給のミスマッチが起きているということであり、経済が上手くいっていないことの証左でもある。
3	移民受け入れの大きな狙いは人手不足解消以上にコスト削減。

## 移民受入の前にやるべきことがある！

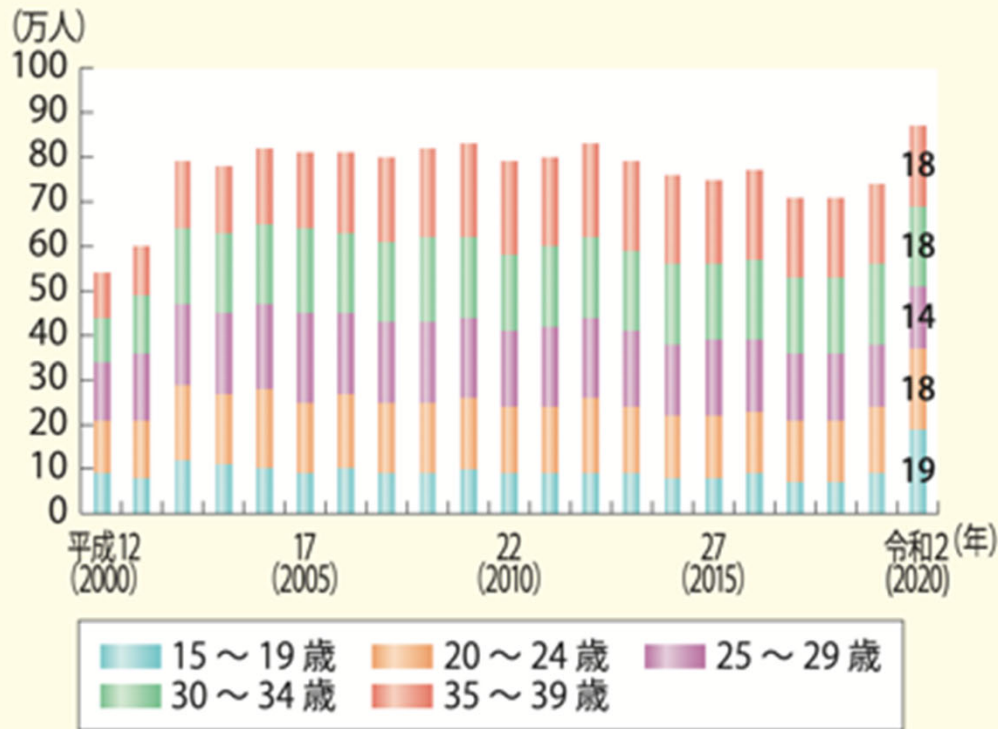
4	人が〇万人足りないから〇万人移民をとという発想のようだが、移民はそれぞれ言語、宗教、文化、地域性といった属性を持っていて、「人」という普遍的な概念でとらえられる存在ではない。
5	人口減少問題とは関係ない



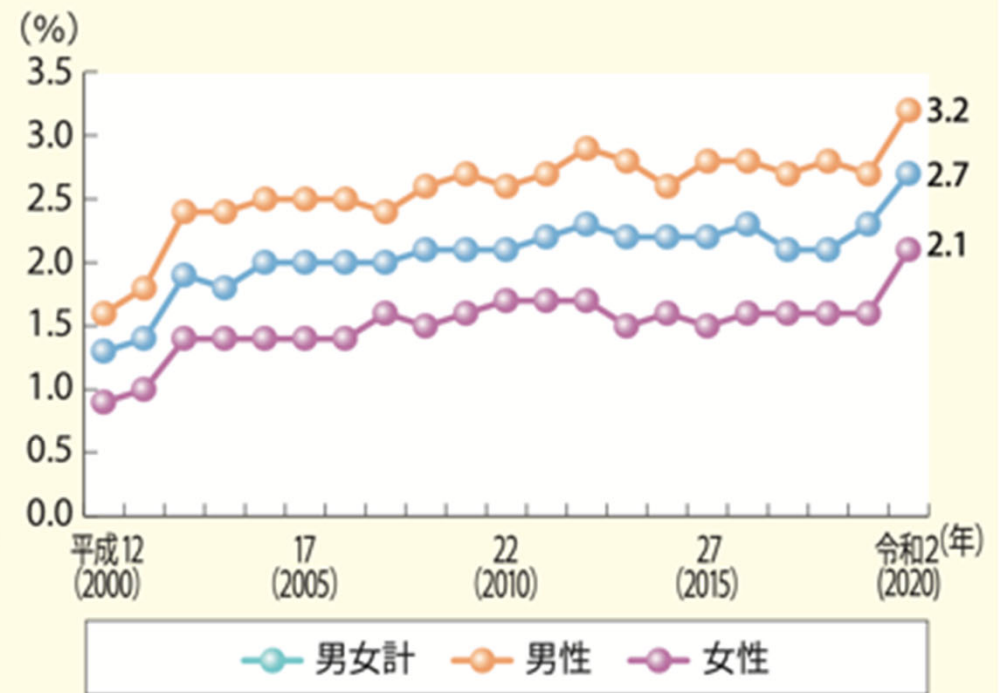
# 移民問題の本質 —若者無業者の実態—

◆ 15歳～39歳の若年無業者数は、令和2年で87万人であり、15～39歳人口に占める割合は2.7%であった。

(1) 推移(男女計)



(2) 15～39歳人口に占める若年無業者の割合



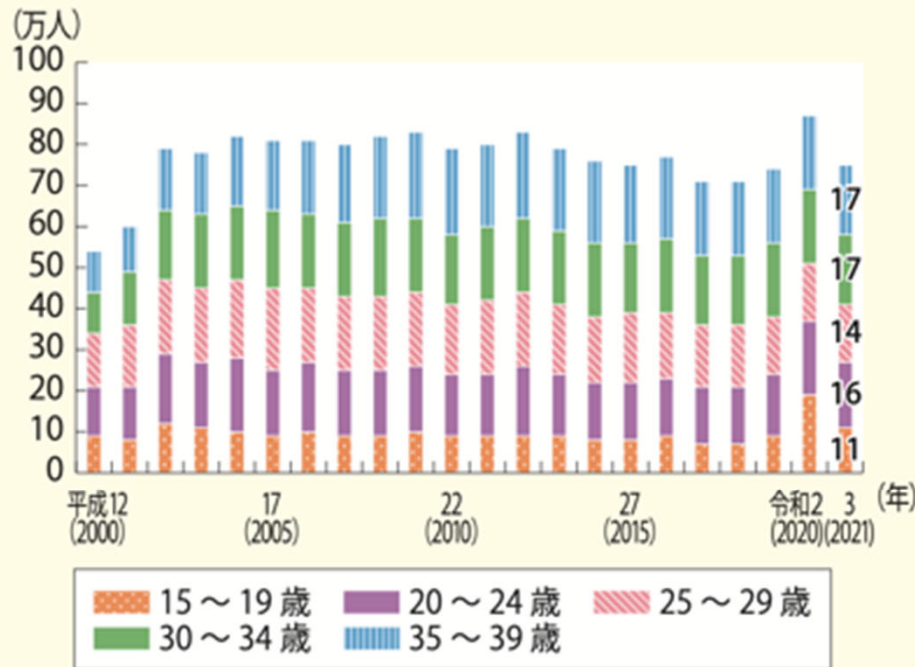
内閣府『令和3年版子供・若者白書』より

**移民受入の前にやるべきことがある！**

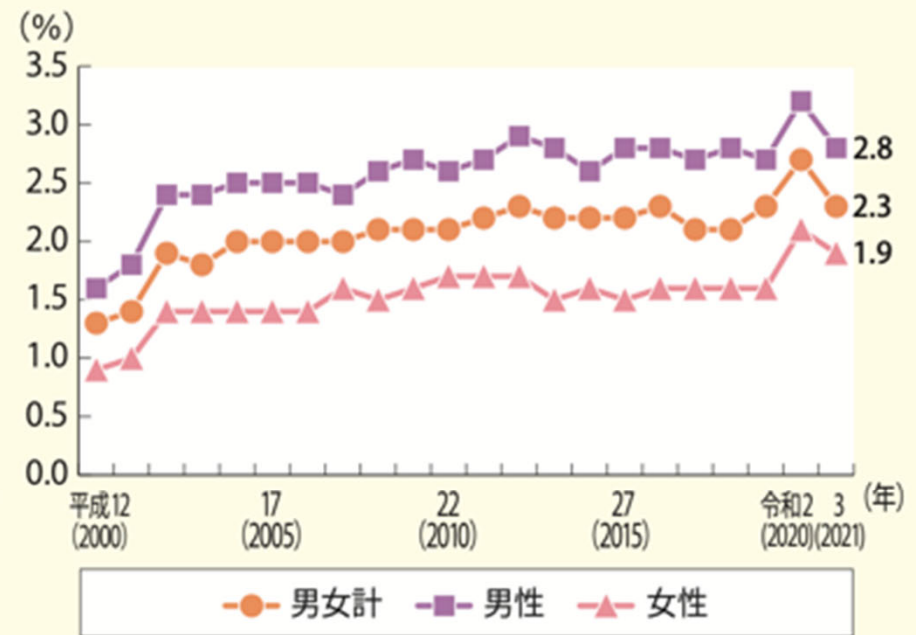
# 移民問題の本質 —若者無業者の実態—

◆ 15～39歳の若年無業者数は、令和3年で75万人であり、15～39歳人口に占める割合は2.3%であった。

(1) 推移(男女計)



(2) 15～39歳人口に占める若年無業者の割合



(出典) 総務省「労働力調査」

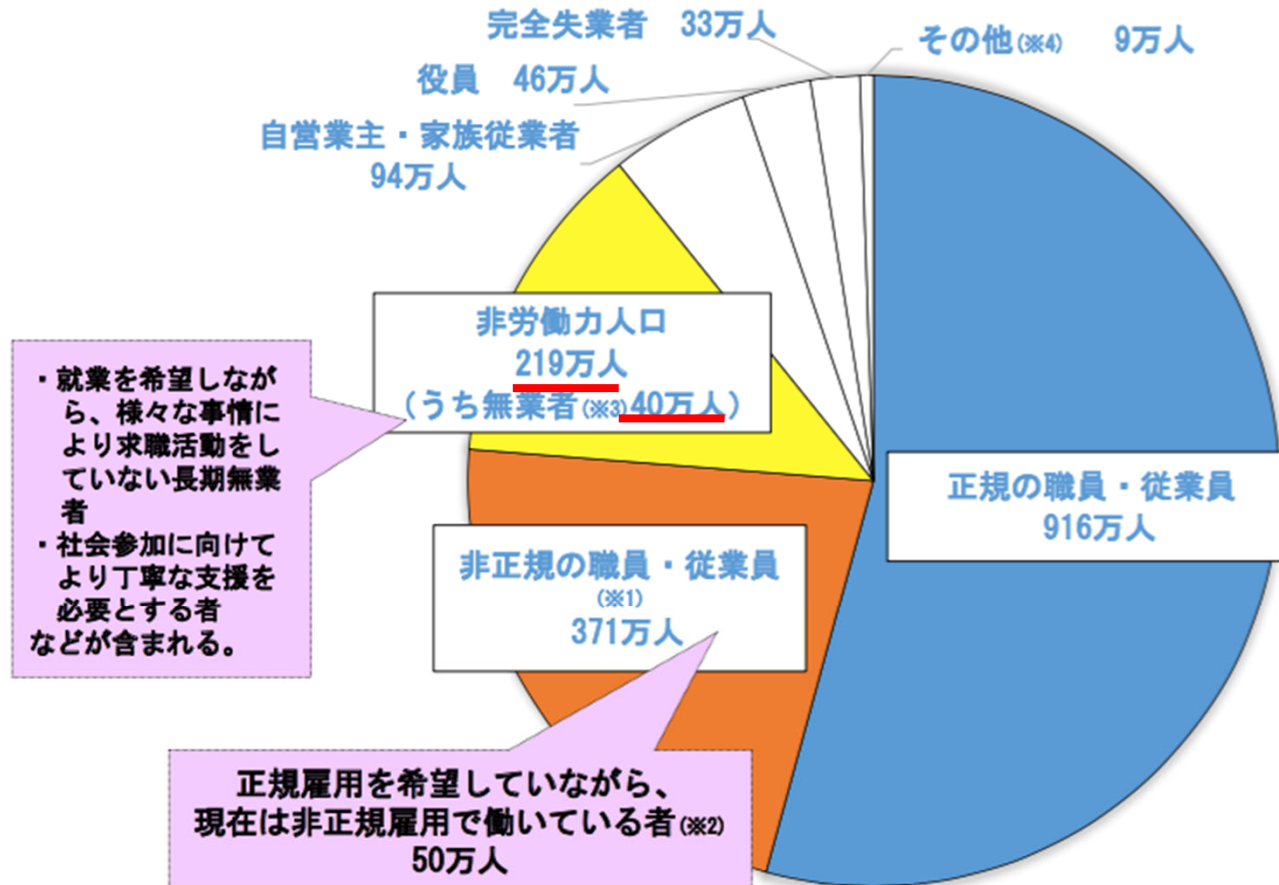
(注) 平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

内閣府『令和4年版子供・若者白書』より

**移民受入の前にやるべきことがある！**

# 移民問題の本質 —若者無業者の実態—

就職氷河期世代の中心層となる35～44歳の雇用形態等内訳 (2018年：1,689万人)



「労働力調査基本集計（2018年平均）（総務省統計局）」に基づき内閣府作成。各項目万人単位のため、端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

内閣府『就職氷河期世代支援プログラム関連参考資料』より

**移民受入の前にやるべきことがある！**

# 移民政策の大転換(パラダイムシフト)

多文化共生  
=失敗

国民への統合  
=失敗

労働問題:  
賃金、失業

治安:  
悪化

欧州各国は移民の制限・規制へ

フランス、イギリス、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、イタリア……

## オンライン新講座(経営科学出版)

